

# 令和元年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: エネルギー環境課

担当名: 住宅等省エネルギー推進担当

内線: 3068

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B13	太陽光発電普及推進事業費			一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	地球温暖化対策推進費		
事業期間	平成24年度～ 令和3年度	根拠法	地球温暖化対策の推進に関する法律 埼玉県地球温暖化対策推進条例	宣言項目		10	新たなエネルギー社会の構築			
				分野施策		051142	環境に優しい社会づくり			
1 事業の概要 低炭素社会の実現と将来の脱炭素化に向け、住宅用太陽光発電設備の普及を図る。 また、NPO団体等が行う市民共同発電事業を支援し、太陽光利用の機運の醸成を図る。  (1) 市民共同発電事業支援費 △601千円 (2) 住宅創エネ・省エネ促進協働事業費 △18千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 市民共同発電事業支援費 1,862千円 → 1,261千円 市民共同発電を実施する市民団体等に対し支援することで太陽光利用の機運の醸成を図る。 イ 住宅創エネ・省エネ促進協働事業費 150千円 → 132千円 太陽電池パネルメーカー、地元の販売・施工店、関係団体等と連携し、官民一体となった安全施工の追求により、安心安全な住宅用太陽光発電の普及につなげる。 (2) 事業計画 市民共同発電事業 寄附者 (累計) 平成29年度末: 6,566者 → 令和3年度末: 10,000者 (3) 事業効果 ア 住宅用太陽光発電への普及啓発と導入機運の醸成 イ 官民一体となった住宅用太陽光発電設備の普及を推進 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 市民団体や太陽電池パネルメーカー等と連携し、太陽光発電の普及拡大を進める。 (5) 補正予算の概要 ア 補助申請が見込みを下回ったことによる減額 △600千円 イ 執行節減に伴う需用費等の減額 △19千円						
2 事業主体及び負担区分 (1) (県1/2) 市民団体、寄附金等1/2 (2) (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税 (包括算定経費) (区分) 企画費 (細目) 環境保全対策費 (細節) 環境保全対策費 (積算内容) 地域の実情に応じた環境保全対策										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	補正後の 予算額
決定額	△619								△619	1,393
現計額	2,012								2,012	